

事務 事業名		コード1	27600	企業誘致促進事業	課	商工観光課				
		コード2		土地開発公社補助金	所属班	労政工業班				
				☐ 主要事業	電話番号	62-5339	内線			
政策 体系	基本方針	5	活力と躍動感に満ちたまちづくり		予算科目	会計		款	項	目
	施策	4	工業の振興		根拠法令	一般会計		7	01	02
	施策の展開	1	企業誘致の推進		旭市補助金等交付規則					
	基本事業	300	企業誘致の推進							

1 現状把握(Do)

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 12 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述→	千葉県土地開発公社で開発造成し、分譲中である鎌数工業団地C・D地区において、旭市土地開発公社でも県公社と連携して企業誘致を進めていく。そのための必要経費を補助する。 【旭市土地開発公社】 旭市土地開発公社は、「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の推進に寄与することを目的に、昭和56年に設立され現在に至る。 【業務の流れ】 旭市土地開発公社より補助金交付申請→旭市より交付決定→概算払い→旭市土地開発公社より実績報告→旭市より交付確定

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(24年度の実績)	単位:千円
1.負担金補助及び交付金	1,000
2.経費	0
3.経費	0
4.経費	0
5.経費	0
6.経費	0
7.経費	0
8.経費	0
9.経費	0
10.経費	0
11.経費	0
12.経費	0
13.経費	0
14.経費	0
15.経費	0
16.経費	0
17.経費	0
18.経費	0
19.経費	0
20.経費	0
21.経費	0
22.経費	0
23.経費	0
24.経費	0
25.経費	0
26.経費	0
27.経費	0
28.経費	0
29.経費	0
30.経費	0
31.経費	0
32.経費	0
33.経費	0
34.経費	0
35.経費	0
36.経費	0
37.経費	0
38.経費	0
39.経費	0
40.経費	0
41.経費	0
42.経費	0
43.経費	0
44.経費	0
45.経費	0
46.経費	0
47.経費	0
48.経費	0
49.経費	0
50.経費	0
51.経費	0
52.経費	0
53.経費	0
54.経費	0
55.経費	0
56.経費	0
57.経費	0
58.経費	0
59.経費	0
60.経費	0
61.経費	0
62.経費	0
63.経費	0
64.経費	0
65.経費	0
66.経費	0
67.経費	0
68.経費	0
69.経費	0
70.経費	0
71.経費	0
72.経費	0
73.経費	0
74.経費	0
75.経費	0
76.経費	0
77.経費	0
78.経費	0
79.経費	0
80.経費	0
81.経費	0
82.経費	0
83.経費	0
84.経費	0
85.経費	0
86.経費	0
87.経費	0
88.経費	0
89.経費	0
90.経費	0
91.経費	0
92.経費	0
93.経費	0
94.経費	0
95.経費	0
96.経費	0
97.経費	0
98.経費	0
99.経費	0
100.経費	0
101.経費	0
102.経費	0
103.経費	0
104.経費	0
105.経費	0
106.経費	0
107.経費	0
108.経費	0
109.経費	0
110.経費	0
111.経費	0
112.経費	0
113.経費	0
114.経費	0
115.経費	0
116.経費	0
117.経費	0
118.経費	0
119.経費	0
120.経費	0
121.経費	0
122.経費	0
123.経費	0
124.経費	0
125.経費	0
126.経費	0
127.経費	0
128.経費	0
129.経費	0
130.経費	0
131.経費	0
132.経費	0
133.経費	0
134.経費	0
135.経費	0
136.経費	0
137.経費	0
138.経費	0
139.経費	0
140.経費	0
141.経費	0
142.経費	0
143.経費	0
144.経費	0
145.経費	0
146.経費	0
147.経費	0
148.経費	0
149.経費	0
150.経費	0
151.経費	0
152.経費	0
153.経費	0
154.経費	0
155.経費	0
156.経費	0
157.経費	0
158.経費	0
159.経費	0
160.経費	0
161.経費	0
162.経費	0
163.経費	0
164.経費	0
165.経費	0
166.経費	0
167.経費	0
168.経費	0
169.経費	0
170.経費	0
171.経費	0
172.経費	0
173.経費	0
174.経費	0
175.経費	0
176.経費	0
177.経費	0
178.経費	0
179.経費	0
180.経費	0
181.経費	0
182.経費	0
183.経費	0
184.経費	0
185.経費	0
186.経費	0
187.経費	0
188.経費	0
189.経費	0
190.経費	0
191.経費	0
192.経費	0
193.経費	0
194.経費	0
195.経費	0
196.経費	0
197.経費	0
198.経費	0
199.経費	0
200.経費	0
201.経費	0
202.経費	0
203.経費	0
204.経費	0
205.経費	0
206.経費	0
207.経費	0
208.経費	0
209.経費	0
210.経費	0
211.経費	0
212.経費	0
213.経費	0
214.経費	0
215.経費	0
216.経費	0
217.経費	0
218.経費	0
219.経費	0
220.経費	0
221.経費	0
222.経費	0
223.経費	0
224.経費	0
225.経費	0
226.経費	0
227.経費	0
228.経費	0
229.経費	0
230.経費	0
231.経費	0
232.経費	0
233.経費	0
234.経費	0
235.経費	0
236.経費	0
237.経費	0
238.経費	0
239.経費	0
240.経費	0
241.経費	0
242.経費	0
243.経費	0
244.経費	0
245.経費	0
246.経費	0
247.経費	0
248.経費	0
249.経費	0
250.経費	0
251.経費	0
252.経費	0
253.経費	0
254.経費	0
255.経費	0
256.経費	0
257.経費	0
258.経費	0
259.経費	0
260.経費	0
261.経費	0
262.経費	0
263.経費	0
264.経費	0
265.経費	0
266.経費	0
267.経費	0
268.経費	0
269.経費	0
270.経費	0
271.経費	0
272.経費	0
273.経費	0
274.経費	0
275.経費	0
276.経費	0
277.経費	0
278.経費	0
279.経費	0
280.経費	0
281.経費	0
282.経費	0
283.経費	0
284.経費	0
285.経費	0
286.経費	0
287.経費	0
288.経費	0
289.経費	0
290.経費	0
291.経費	0
292.経費	0
293.経費	0
294.経費	0
295.経費	0
296.経費	0
297.経費	0
298.経費	0
299.経費	0
300.経費	0

		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)	
事業費	費目内訳	1. 負担金補助及び交付金	千円	1,000	1,000	1,000	0
			千円				
			千円				
			千円				
			千円				
	事業費計 (A)		千円	1,000	1,000	1,000	0
	うち一般財源		千円	1,000	1,000	1,000	0
	人件費	正規職員従事人数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
		延べ業務時間	時間	3	3	3	0
		人件費計 (B)	千円	11	11	11	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,011	1,011	1,011	0	

事務事業名	企業誘致促進事業 土地開発公社補助金	課名	商工観光課	班名	労政工業班
-------	-----------------------	----	-------	----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 ・企業立地に結びついている。 ・市の土地開発公社が県や県土地開発公社と連携して企業立地を推進しており、工業振興につながっている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 ・旭市土地開発公社は市の出資団体である。 ・県土地開発公社との連携や立地環境の整備などについては、市の土地開発公社で行うことが効率的効果的である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 旭市土地開発公社は市の出資団体である。企業誘致を図る事により、雇用の拡大及び税収の増加につながる。
有効性 評価	④ 成果の現状水準 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 企業立地が進み、法人市民税について税収が増えた。
	⑤ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとうか？	☒ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】 企業訪問や、既存企業の要望への迅速な対応等によって、成果の向上が期待できる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業の他（民間・国県を含む）に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある ↳ (1) 事務事業名：(企業誘致促進事業(商工観光課)) (2) ☐ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☐ 連携ができる ⇒【理由】 ☒ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 商工観光課においても、企業誘致業務を行っており、既に連携している。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 (表面トータルコストの事業費部分) 事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 土地開発公社解散に伴い、補助金業務はなくなる。(H25年度、解散予定)
	⑧ 人件費の削減余地 (表面トータルコストの人件費部分) やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 土地開発公社解散に伴い、補助金業務はなくなる。(H25年度、解散予定)
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 旭市土地開発公社は市の出資団体である。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1)1次評価者としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	公社定款にて旭市土地開発公社の企業誘致実施について疑義が出され、平成25年度から公社での企業誘致は廃止された。新産業パーク鎌数工業団地内においては企業誘致が必要な土地も未だあるとともに、一部では撤退企業もあり、土地保有者である千葉県土地開発公社と連携した企業誘致は必要と思われる。予算措置はないが商工観光課の業務の中で進めていく。
② 有効性	☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	
③ 効率性	☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可) ※2～3年後を目処にした方向性 ☐ 目的再設定 ☐ 事業のやり方改善による成果向上 ☐ 事業のやり方改善による事業費削減 ☐ 受益機会の適正化 ☒ 廃止・休止 ☐ 行政関与の見直し ☐ 事業統廃合・連携(関連事業：) ☐ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 ☐ 費用負担の適正化			(3) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革改善案について ※いつまでに、なにを、どうするのか？ これまで企業誘致を行ってきた、旭市土地開発公社については、平成25年度末までに解散とのスケジュールで進んでいるが、企業誘致は重要な課題であり、商工観光課の業務の中で実施する体制を早期に整える。																								
(4) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 商工観光課予算において、必要な企業誘致の予算確保を行なう。																								